

していきたい。

産業水道委員会

本委員会が審査した案件は、議案14件であり、原案どおり可決しました。

◎平成24年度一般会計補正予算(第6号)(議案第3号)

《補正予算の主な内容》

- ・ため池及び前川農道橋の耐震点検委託料の増額
- ・山田地区の農道舗装工事費の増額

問 国の緊急経済対策による補助事業が計上されているが、従来の補助事業との比較はどうか。

答 緊急経済対策事業も従来の補助事業も補助率は同じである。山田地区の舗装工事は平成27年度までの予定で計画していたが、緊急経済対策の補助を得て予定を早めて実施する。

◎**総社市給水条例の一部改正(議案第29号)**

昭和簡易水道施設整備事業

問 保育所入所が決まっていなると面接に行けない職場もある。4月入所だと3月から研修がある人は行けない。3月中の入所内定とか、臨時的な預かりはできないか。

答 一時保育やファミサポを利用する方法がある。就職が決定していない場合に入所内示は難しい。どうしてもとなれば、研修がある証明や、3月入所申請により、空きがあれば3月入所も可能である。

問 人間ドックの予算を倍にすれば、助成できる人数は増える。申込者が少ないので、このような額の予算計上なのか。予防に力を入れて取り組むというわりに前年並みの予算で、積極的に取り組む姿勢が見えないと思うがどうか。

答 医療費の適正化を検討する委員会が現況を説明し、予防に特化した事業の提案等もいただきながら、予算を編成

しているが、市民農園の現在の区画数と利用者数はどれくらいか。また、畑等の維持管理ができない人から市民農園に使用してほしいという要望があれば、対応できるのか。

答 秦が21区画、富原が22区画、刑部第二が22区画、大池上が23区画あり、空きは1区画のみである。要望があれば畑等の借用も考えられるが、地域的なもの等も含め検討させていきたい。

問 平成24年度に比べ、企業誘致対策費が大幅な減額となっている理由は何か。また、年度途中で新たな対象があれば、どのように対応するのか。

答 平成24年度に交付の対象があった企業立地促進奨励金が多くなったこと、また、平成24年度から5年間の予定で大規模工場等立地促進補助金

問 健康づくりのため頑張った部分はあるか。

答 新規事業として、1歳から3歳までの3年間、おたふくかぜと水疱瘡のワクチン接種の費用の半額を補助する経費を約1千万円計上した。

問 ごみ処理量が減っているようだが、収集運搬業務委託料もその量によって下がるのが普通ではないか。

答 ごみ量は減っても収集運搬する距離は変わらない。その点を加味し、減額していない。

問 今は待機児童がいなくても、今後、子どもの数が増えれば待機児童が出てくると思うが、新しい建物を建てるのではなく、岡山市のように、認可保育所と届出保育所(無認可保育所)の保育料の差額を補助するなど、認可保育所と同じ状況で入所できるようにはないか。

答 待機児童は解消した。今



利用促進策が求められる井原線

ピール、協力してはどうか。
答 総社清音間は、年間4200万円でJRの線路を借りており、赤字のほとんどを占めており、総社まで足を運んでいただける策を講じるよう要請している。ご指摘のイベントについては、確かに寂しい部分があるので検討したい。
問 総社清音間の乗車数が少ない。経営状態はどうか。
答 上下分離方式で経営している。下(施設整備や維持管理)は沿線の自治体で負担し、上(車両の運行)は井原鉄道で黒字を目指している。

の完成に伴い、簡易水道事業の料金を統一すること及び連合使用制度を導入しようとするものです。

問 簡易水道事業の料金を統一することだが、どの地域がどれくらいの影響を受けるのか。

答 平均的な水量であれば、メーター口径が13ミリ、20ミリの場合、昭和簡易水道で約7〜9%、種井簡易水道で約19〜25%の値上げになると捉えている。

問 連合使用制度になれば個人負担は安くなる傾向とこのだが、申請があれば、これを許可するのか。

答 申請を受けた後、審査をし、マンションの各戸の給水口径が確認できることなどの基準をクリアすれば許可する。

◎平成25年度国民宿舎事業費特別会計予算(議案第46号)

問 建設資金の借入返済が計上されているが、計画では何年までに返済する予定か。



毎週水曜日に市役所前で開かれる直売所

問 「地・食べ」でいろいろな活動に取り組んでいるが、農業公社運営補助金800万円、農業公社貸付金200万円が計上されている。「地・食べ」の収入が増え自主独立性が増してくると、市からの補助金が不要になると思うが、将来的な展望はどうか。

答 人件費等が増えているが、今後、事業を広げ、農業公社

答 平成34年度までである。

【平成25年度一般会計予算(議案第38号) 審査特別委員会産業水道分科会】

問 平成24年度に比べ、企業誘致対策費が大幅な減額となっている理由は何か。また、年度途中で新たな対象があれば、どのように対応するのか。

答 平成24年度に交付の対象があった企業立地促進奨励金が多くなったこと、また、平成24年度から5年間の予定で大規模工場等立地促進補助金

建設消防委員会

本委員会が審査した案件は、議案16件であり、いずれも原案どおり可決しましたが、議案第2号については原案のとおり可決した後、付帯決議を付しました。

◎**工事請負契約締結の変更(議案第2号)**

平成24年9月定例会で議決した「清音神在本線改良(下部工)工事」の請負契約の内容を変更し、工事費を増額するため議会の議決を得ようとするものです。

問 昨年も議会の議決を得ずに工事内容を変更し契約額の